

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

第 14 期

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

国立大学法人 徳島大学

# 目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	キャッシュ・フロー計算書	6
■	利益の処分に関する書類（案）	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注記（重要な会計方針）、（固定資産の減損）、（退職給付に係る注記）、 （金融商品に関する注記）、（資産除去債務に係る注記）、 （重要な債務負担行為）	9
■	附属明細書	
	（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の 減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去 費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減 損損失の明細	14
	（2） たな卸資産の明細	15
	（3） 無償使用国有財産等の明細	16
	（4） P F I の明細	17
	（5） 有価証券の明細	18
	（6） 出資金の明細	19
	（7） 長期貸付金の明細	20
	（8） 借入金の明細	21
	（9） 国立大学法人等債の明細	22
	（10） 引当金の明細	23
	（11） 資産除去債務の明細	24
	（12） 保証債務の明細	25
	（13） 資本金及び資本剰余金の明細	26
	（14） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	27
	（15） 業務費及び一般管理費の明細	28
	（16） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	32
	（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	33
	（18） 役員及び教職員の給与の明細	34
	（19） 開示すべきセグメント情報	35
	（20） 寄附金の明細	36
	（21） 受託研究の明細	37
	（22） 共同研究の明細	38
	（23） 受託事業等の明細	39
	（24） 科学研究費補助金の明細	40
	（25） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
	（26） 関連公益法人の概要等	42

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	44,843,400,000	
減損損失累計額	<u>34,100,000</u>	44,809,300,000
建物	35,597,739,996	
減価償却累計額	<u>10,145,593,321</u>	25,452,146,675
建物附属設備	26,646,123,778	
減価償却累計額	<u>16,980,980,379</u>	9,665,143,399
構築物	4,891,583,708	
減価償却累計額	<u>2,944,568,210</u>	1,947,015,498
機械及び装置	16,572,676	
減価償却累計額	<u>8,880,401</u>	7,692,275
工具、器具及び備品	32,768,788,366	
減価償却累計額	<u>26,364,452,759</u>	6,404,335,607
図書		2,653,018,964
美術品・收藏品		49,474,924
船舶	16,102,376	
減価償却累計額	<u>14,146,465</u>	1,955,911
車両運搬具	59,386,560	
減価償却累計額	<u>47,082,560</u>	12,304,000
建設仮勘定		176,686,720
有形固定資産合計		<u>91,179,073,973</u>
2 無形固定資産		
特許権		24,708,573
ソフトウェア		115,752,364
水道施設利用権		5,714,280
電話加入権		1,456,000
特許権仮勘定		<u>36,626,765</u>
無形固定資産合計		184,257,982
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,844,842,302
破産更生債権等	10,258,131	
徴収不能引当金	<u>10,258,131</u>	0
長期前払費用		<u>296,400</u>
投資その他の資産合計		<u>2,845,138,702</u>
固定資産合計		<u>94,208,470,657</u>
II 流動資産		
現金及び預金		10,330,055,486
未収学生納付金収入		41,960,000
未収附属病院収入	4,737,895,837	
徴収不能引当金	<u>6,313,961</u>	4,731,581,876
未収金		696,134,421
有価証券		500,000,000
たな卸資産		7,934,827
医薬品及び診療材料		413,770,980
前渡金		618,989
前払費用		296,400
未収収益		2,044,795
立替金		<u>2,071,157</u>
流動資産合計		<u>16,726,468,931</u>
資産合計		<u>110,934,939,588</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,539,873,879		
資産見返補助金等	755,673,049		
資産見返寄附金	3,395,692,071		
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,930,000		
建設仮勘定見返施設費	16,379,512		
建設仮勘定見返寄附金	1,855,440		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	19,440,764		
特許権仮勘定見返寄附金	8,384,834		
資産見返物品受贈額	<u>2,186,989,580</u>	9,931,219,129	
長期寄附金債務		127,588,000	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,907,800,876	
長期借入金		14,623,097,000	
退職給付引当金		242,859,924	
資産除去債務		73,037,947	
長期未払金		<u>1,057,378,588</u>	
固定負債合計			<u>30,962,981,464</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務	454,879,002		
預り補助金等	22,850,363		
寄附金債務	6,359,694,082		
前受受託研究費	194,350,955		
前受共同研究費	303,434,607		
前受受託事業費等	54,025,610		
前受金	88,346,531		
預り科学研究費補助金等	175,651,135		
預り金	244,848,981		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,082,461,556		
一年以内返済予定長期借入金	670,403,000		
未払金	5,830,300,757		
未払費用	2,687,652		
未払消費税等	9,692,900		
賞与引当金	<u>158,349,773</u>		
流動負債合計			<u>15,651,976,904</u>
負債合計			46,614,958,368
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>46,734,873,432</u>		
資本金合計			46,734,873,432
II 資本剰余金			
資本剰余金	24,175,486,248		
損益外減価償却累計額(－)	-16,669,896,042		
損益外減損損失累計額(－)	-34,100,000		
損益外利息費用累計額(－)	-11,614,588		
民間出えん金	<u>1,041,094,212</u>		
資本剰余金合計			8,500,969,830
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	8,656,617,583		
積立金	109,823,641		
当期未処分利益	<u>344,087,746</u>		
(うち当期総利益 344,087,746)			
利益剰余金合計			9,110,528,970
IV その他有価証券評価差額金			
			<u>-26,391,012</u>
純資産合計			<u>64,319,981,220</u>
負債純資産合計			<u>110,934,939,588</u>

注記 1. 本学が有している土地、建物の一部(26,034,580,414円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(15,293,500,000円)の担保に供しております。

2. 期末における債務保証の総額は5,990,262,432円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の当期末見積額は10,379,059,603円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は858,228,248円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	28,971,610,996円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	21,502,714,187円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>7,468,896,809円</u>
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,141,361,760円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	26,886,032円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	653,276,272円
	<u>9,290,420,873円</u>

損 益 計 算 書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,723,530,754	
研究経費		2,379,043,747	
診療経費			
材料費	8,781,241,185		
委託費	1,856,605,965		
設備関係費	3,758,199,301		
研修費	1,982,464		
経費	<u>1,301,026,230</u>	15,699,055,145	
教育研究支援経費		240,360,580	
受託研究費		1,176,127,219	
共同研究費		430,304,942	
受託事業費		255,378,147	
役員人件費		90,061,311	
教員人件費			
常勤教員給与	9,070,074,567		
非常勤教員給与	<u>2,481,479,804</u>	11,551,554,371	
職員人件費			
常勤職員給与	6,425,915,693		
非常勤職員給与	<u>4,150,031,633</u>	<u>10,575,947,326</u>	44,121,363,542
一般管理費			1,166,602,629
財務費用			
支払利息		<u>240,518,175</u>	240,518,175
雑損			
為替差損		113,237	
その他雑損		<u>1,947,735</u>	<u>2,060,972</u>
経常費用合計			<u>45,530,545,318</u>
経常収益			
運営費交付金収益			12,502,342,790
授業料収益			3,757,273,514
入学金収益			536,082,000
検定料収益			109,450,400
附属病院収益			23,261,658,213
受託研究収益			1,151,247,866
共同研究収益			425,049,959
受託事業等収益			251,385,086
施設費収益			160,975,438
補助金等収益			642,593,005
寄附金収益			1,334,132,868
資産見返運営費交付金等戻入			578,771,648
資産見返補助金等戻入			307,129,343
資産見返寄附金戻入			447,654,533
資産見返物品受贈額戻入			10,228,291
財務収益			
受取利息		793,606	
有価証券利息		<u>39,040</u>	832,646

雑益			
財産貸付料収入	140,567,686		
講習料収入	20,192,200		
著作権料・特許料収入	10,258,450		
手数料収入	11,038,094		
物品等売払収入	7,036,477		
研究関連収入	347,277,875		
保育料収入	48,263,771		
徴収不能引当金戻入益	1,994,379		
その他引当金戻入益	2,641,680		
その他雑益	56,382,744	645,653,356	
経常収益合計			46,122,460,956
経常利益			591,915,638
臨時損失			
固定資産除却損		247,827,892	
損害賠償費		38,000,000	285,827,892
臨時利益			
保険金収入		38,000,000	38,000,000
当期純利益			344,087,746
当期総利益			344,087,746

注記 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,758,759,656円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,445,501,523円
当期総利益に与える影響額(差引き)	313,258,133円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	625,684円
	313,883,817円

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-16,717,945,261
人件費支出	-22,233,240,253
その他の業務支出	-1,102,851,964
運営費交付金収入	12,718,365,000
授業料収入	3,529,270,380
入学金収入	530,442,000
検定料収入	112,312,400
附属病院収入	23,056,085,955
受託研究収入	1,207,714,762
共同研究収入	471,654,846
受託事業等収入	214,992,685
補助金等収入	573,788,028
寄附金収入	1,428,281,996
その他業務収入	805,119,535
預り金の増減	-14,743,088
預り科学研究費補助金の増減	37,392,654
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,616,639,675</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	-2,000,000,000
有価証券の償還による収入	4,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,573,200,420
有形固定資産の撤去による支出	-210,064,880
定期預金の預入による支出	-7,800,000,000
定期預金の払戻による収入	9,312,000,000
預託金(預け金)の預入による支出	-1,900,000,000
預託金(預け金)の返還による収入	1,900,000,000
施設費による収入	827,053,560
小計	1,555,788,260
利息の受取額	850,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,556,639,125</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	1,272,844,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-1,149,693,656
長期借入金の返済による支出	-609,066,000
リース債務の返済による支出	-1,005,738,724
小計	-1,491,654,380
利息の支払額	-246,260,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-1,737,915,108</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>—</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>4,435,363,692</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>5,863,691,794</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>10,299,055,486</b>

**注記**

<b>I. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳</b>	
資金の期末残高	10,299,055,486円
(現金 8,297,042円、普通預金10,290,758,444円)	
定期預金	31,000,000円
現金及び預金	<u>10,330,055,486円</u>
<b>II. 重要な非資金取引</b>	
1. ファイナンス・リースによる資産の取得	68,029,702円
2. 寄附受けによる資産の取得	229,404,054円



利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			344,087,746
	当期総利益	344,087,746		
II	利益処分額			
	積立金	76,330,762		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育、研究、診療等積立金	<u>267,756,984</u>	<u>267,756,984</u>	<u>344,087,746</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	44,121,363,542	
一般管理費	1,166,602,629	
財務費用	240,518,175	
雑損	2,060,972	
臨時損失	285,827,892	45,816,373,210
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	-3,757,273,514	
入学金収益	-536,082,000	
検定料収益	-109,450,400	
附属病院収益	-23,261,658,213	
受託研究収益	-1,151,247,866	
共同研究収益	-425,049,959	
受託事業等収益	-251,385,086	
寄附金収益	-1,334,132,868	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-196,358,903	
資産見返寄附金戻入	-447,654,533	
財務収益	-832,646	
雑益	-298,375,481	
臨時利益	-38,000,000	-31,807,501,469
業務費用合計		14,008,871,741
II 損益外減価償却相当額		
		1,171,973,193
III 損益外減損損失相当額		
		-
IV 損益外利息費用相当額		
		1,623,498
V 損益外除売却差額相当額		
		4,810,219
VI 引当外賞与増加見積額		
		-3,602,635
VII 引当外退職給付増加見積額		
		-754,296,573
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	93,269,382	
政府出資の機会費用	23,349,709	116,619,091
IX 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u>14,545,998,534</u>

## 注記

1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。
2. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率  
日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値により計算しております。

## 注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、機能強化経費の一部については業務達成基準を、また、特殊要因経費については費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人徳島大学における運営費交付金等の取扱基準」に基づき役員会の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
建物附属設備	2～18年
構 築 物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 任期を付される職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

(2) 任期を付される職員等以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの 原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(固定資産の減損)

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
通信用	電話加入権	徳島県徳島市	1,456,000円	(注)

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注) 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	240,563,732円
退職給付費用（退職給付引当金繰入）	51,821,168円
退職給付の支払額	△ 48,975,171円
その他	△ 549,805円
期末における退職給付引当金	<u>242,859,924円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（退職給付引当金繰入）	51,821,168円
---------------------------	-------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債及び地方債を保有しております。また、寄附により株式を取得しておりますが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはありません。

未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は大学病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,500,475,534 71,523,292	2,543,700,000 71,523,292	43,224,466 -
(2) 破産更生債権等 徴収不能引当金	10,258,131 △10,258,131 -		
(3) 現金及び預金	10,330,055,486	10,330,055,486	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	4,737,895,837 △6,313,961 4,731,581,876		
(5) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(5,990,262,432)	(6,249,307,314)	259,044,882
(6) 長期借入金	(15,293,500,000)	(16,176,545,095)	883,045,095
(7) リース債務(※2)	(1,819,584,127)	(1,812,230,320)	△7,353,807
(8) 未払金	(5,068,095,218)	(5,068,095,218)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 貸借対照表上、一年超のリース債務は「長期未払金」に、一年以内のリース債務は「未払金」に含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 現金及び預金、並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 772,843,476 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務に係る注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

アスベスト関連法令に基づき、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法人化に伴う当該固定資産の承継時から 298 月と見積り、割引率は、2.25%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当会計年度における総額の増減
前事業年度末残高	71,414,449 円
時の経過による調整額	1,623,498 円
当事業年度末残高	73,037,947 円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

本学は、放射性同位元素等に関連する法律等に基づき、放射性同位元素等によって固定資産が汚染された場合には、廃棄時に法令上の除去義務を有しておりますが、廃棄までの期間が明確でなく、また、将来の汚染の程度も現時点では不明であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約内容	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
徳島大学(病院)旧外来診療棟と りこわしその他工事	(株)大林組四国支店	531,142,640	—	531,142,640
計		531,142,640	—	531,142,640





# 附 属 明 細 書



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,730,603,779	245,539,465	118,113,548	17,858,029,696	6,336,135,995	422,300,998	-	-	-	11,521,893,701	
	建物附属設備	10,812,237,302	376,739,063	161,723,878	11,027,252,487	7,643,553,529	502,485,318	-	-	-	3,383,698,958	
	構築物	1,679,860,354	50,223,389	2,856,067	1,727,227,676	1,249,235,053	59,011,978	-	-	-	477,992,623	
	機械及び装置	3,133,144	-	-	3,133,144	1,159,838	430,214	-	-	-	1,973,306	
	工具、器具及び備品	2,268,157,904	-	12,702,492	2,255,455,412	2,005,968,834	187,543,568	-	-	-	249,486,578	
	船舶	6,900,001	-	-	6,900,001	6,715,568	201,117	-	-	-	184,433	
	計	32,500,892,484	672,501,917	295,395,985	32,877,998,416	17,242,768,817	1,171,973,193	-	-	-	15,635,229,599	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	17,928,958,081	25,032,871	214,280,652	17,739,710,300	3,809,457,326	457,707,369	-	-	-	13,930,252,974	
	建物附属設備	15,244,031,061	602,870,836	228,030,606	15,618,871,291	9,337,426,850	832,298,081	-	-	-	6,281,444,441	
	構築物	3,106,568,115	69,641,526	11,853,609	3,164,356,032	1,695,333,157	164,573,963	-	-	-	1,469,022,875	
	機械及び装置	10,155,532	3,284,000	-	13,439,532	7,720,563	880,771	-	-	-	5,718,969	
	工具、器具及び備品	30,278,128,702	1,304,540,347	1,069,336,095	30,513,332,954	24,358,483,925	2,725,621,547	-	-	-	6,154,849,029	
	図書	2,643,221,377	21,538,323	11,740,736	2,653,018,964	-	-	-	-	-	2,653,018,964	
	船舶	9,202,375	-	-	9,202,375	7,430,897	733,023	-	-	-	1,771,478	
車両運搬具	56,460,327	4,501,238	1,575,005	59,386,560	47,082,560	4,026,737	-	-	-	12,304,000		
計	69,276,725,570	2,031,409,141	1,536,816,703	69,771,318,008	39,262,935,278	4,185,841,491	-	-	-	30,508,382,730		
非償却資産	土地	44,843,400,000	-	-	44,843,400,000	-	-	34,100,000	-	-	44,809,300,000	
	美術品・收藏品	49,474,924	-	-	49,474,924	-	-	-	-	-	49,474,924	
	建設仮勘定	50,409,431	167,791,120	41,513,831	176,686,720	-	-	-	-	-	176,686,720	
	計	44,943,284,355	167,791,120	41,513,831	45,069,561,644	-	-	34,100,000	-	-	45,035,461,644	
有形固定資産 合計	土地	44,843,400,000	-	-	44,843,400,000	-	-	34,100,000	-	-	44,809,300,000	
	建物	35,659,561,860	270,572,336	332,394,200	35,597,739,996	10,145,593,321	880,008,367	-	-	-	25,452,146,675	
	建物附属設備	26,056,268,363	979,609,899	389,754,484	26,646,123,778	16,980,980,379	1,334,783,399	-	-	-	9,665,143,399	
	構築物	4,786,428,469	119,864,915	14,709,676	4,891,583,708	2,944,568,210	223,585,941	-	-	-	1,947,015,498	
	機械及び装置	13,288,676	3,284,000	-	16,572,676	8,880,401	1,310,985	-	-	-	7,692,275	
	工具、器具及び備品	32,546,286,606	1,304,540,347	1,082,038,587	32,768,788,366	26,364,452,759	2,913,165,115	-	-	-	6,404,335,607	
	図書	2,643,221,377	21,538,323	11,740,736	2,653,018,964	-	-	-	-	-	2,653,018,964	
	美術品・收藏品	49,474,924	-	-	49,474,924	-	-	-	-	-	49,474,924	
	船舶	16,102,376	-	-	16,102,376	14,146,465	934,140	-	-	-	1,955,911	
	車両運搬具	56,460,327	4,501,238	1,575,005	59,386,560	47,082,560	4,026,737	-	-	-	12,304,000	
	建設仮勘定	50,409,431	167,791,120	41,513,831	176,686,720	-	-	-	-	-	176,686,720	
計	146,720,902,409	2,871,702,178	1,873,726,519	147,718,878,068	56,505,704,095	5,357,814,684	34,100,000	-	-	91,179,073,973		
無形固定資産	特許権	61,783,918	3,682,619	6,391,926	59,074,611	34,366,038	7,318,552	-	-	-	24,708,573	
	ソフトウェア	241,304,051	55,523,927	-	296,827,978	181,075,614	32,455,273	-	-	-	115,752,364	
	水道施設利用権	7,192,800	-	-	7,192,800	1,478,520	479,520	-	-	-	5,714,280	
	電話加入権	1,456,000	-	-	1,456,000	-	-	-	-	-	1,456,000	
	特許権仮勘定	38,046,385	10,732,160	12,151,780	36,626,765	-	-	-	-	-	36,626,765	
	計	349,783,154	69,938,706	18,543,706	401,178,154	216,920,172	40,253,345	-	-	-	184,257,982	
投資その他の資産	投資有価証券	3,349,453,573	2,307,214	506,918,485	2,844,842,302	-	-	-	-	-	2,844,842,302	
	破産更生債権等	13,270,684	683,396	3,695,949	10,258,131	-	-	-	-	-	10,258,131	
	徴収不能引当金	-13,270,684	3,012,553	-	-10,258,131	-	-	-	-	-	-10,258,131	
	長期前払費用	-	296,400	-	296,400	-	-	-	-	-	296,400	
計	3,349,453,573	6,299,563	510,614,434	2,845,138,702	-	-	-	-	-	2,845,138,702		

注記 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

資産の種類	内容及び金額	
工具、器具及び備品	教育研究用のもの	476,113,731
	診療用のもの	678,869,128
	教育研究支援用他のもの	149,557,488

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	387,428,824	5,313,272,651	-	5,429,605,712	15,713,326	255,382,437	
診療材料	171,704,683	3,314,062,313	-	3,321,169,966	6,208,487	158,388,543	
貯蔵品	6,362,934	198,817,057	-	197,245,164	-	7,934,827	
計	565,496,441	8,826,152,021	-	8,948,020,842	21,921,813	421,705,807	

- 注記 1. 医薬品の当期減少額その他の欄は、欠損品による減少額を計上しております。  
 2. 診療材料の当期減少額その他の欄は、欠損品による減少額を計上しております。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積(m <sup>2</sup> )	構 造	機会費用の金額(円)	摘 要
土 地	教育研究施設敷地	名西郡石井町石井字石井	100,403.87	—	26,499,779	
	係留地	鳴門市北灘町榎木字東山1	20.00	—	12,000	
	小 計		100,423.87		26,511,779	
建 物	教育研究施設	名西郡石井町石井字石井	8,771.66	鉄骨造 外	23,893,624	
	サテライトオフィス	三好市井川町辻73番地	120.00	鉄筋コンクリート造	904,320	
	小 計		8,891.66		24,797,944	
構築物	教育研究施設	名西郡石井町石井字石井	—	—	967,863	
	小 計		—		967,863	
工具、器具 及び備品	国借受		—	—	40,991,796	
	小 計		—		40,991,796	
合 計			109,315.53		93,269,382	

#### (4) PFIの明細

PFI事業は行っていないため、記載を省略しております。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	貸借対照表 計上額			500,000,000		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第306回利付国債(10年)	1,003,280,000	1,000,000,000	1,000,649,863	—		
	第84回共同発行地方債	499,125,000	500,000,000	499,825,671	—		
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	計	2,002,405,000	2,000,000,000	2,000,475,534	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	(株)テクノネットワーク四国	12,095,476	—	12,095,476	—	—	
	日亜化学工業(株)	760,748,000	—	760,748,000	—	—	
	オープン型投資信託	97,914,304	71,523,292	71,523,292	—	-26,391,012	
	計	870,757,780	71,523,292	844,366,768	—	-26,391,012	
貸借対照表 計上額				2,844,842,302			

## (6) 出資金の明細

出資を行っていないため、記載を省略しております。



## (7) 長期貸付金の明細

長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構長期借入金	(609,066,000) 14,020,656,000	1,272,844,000	609,066,000	(670,403,000) 14,623,097,000	0.49	平成54年度	
計	(609,066,000) 14,020,656,000	1,272,844,000	609,066,000	(670,403,000) 14,623,097,000	—	—	

注記 ( )は、1年以内返済予定分を外数として記載しております。

## 〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(1,149,693,656) 5,990,262,432	—	1,149,693,656	(1,082,461,556) 4,907,800,876	1.50	平成39年度	
計	(1,149,693,656) 5,990,262,432	—	1,149,693,656	(1,082,461,556) 4,907,800,876	—	—	

注記 ( )は、1年以内返済予定分を外数として記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	147,579,446	158,349,773	147,579,446	-	158,349,773	
その他引当金	7,216,560	-	4,574,880	2,641,680	-	PCB処分費用
合 計	154,796,006	158,349,773	154,796,006	-	158,349,773	

注記 1. 賞与引当金の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。  
 2. その他引当金の当期減少額のその他の欄は、PCB 処分費用未使用による減少額を計上しております。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,580,018,132	157,877,705	4,737,895,837	6,997,464	-683,503	6,313,961	
破産更生債権等	13,270,684	-3,012,553	10,258,131	13,270,684	-3,012,553	10,258,131	
合 計	4,593,288,816	154,865,152	4,748,153,968	20,268,148	-3,696,056	16,572,092	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	240,563,732	51,821,168	49,524,976	242,859,924	
退職一時金に係る債務	240,563,732	51,821,168	49,524,976	242,859,924	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	240,563,732	51,821,168	49,524,976	242,859,924	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト関連法令に基づく除去費用	71,414,449	1,623,498	-	73,037,947	国立大学法人会計基準第90の特定有り
合 計	71,414,449	1,623,498	-	73,037,947	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	11	7,139,956,088	-	-	1	1,149,693,656	10	5,990,262,432	-

注記 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	46,734,873,432	-	-	46,734,873,432	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	15,243,772,756	(23,793,483) 672,501,917	12,685,909	15,903,588,764	当期増加額は固定資産の取得、 当期減少額は固定資産の除却
	補助金等	4,667,669,000	-	-	4,667,669,000	
	目的積立金	3,810,848,311	-	14,146,644	3,796,701,667	当期減少額は固定資産の除却
	無償譲与	70,221,930	-	-	70,221,930	
	診療債権承継	1,723,835,794	-	-	1,723,835,794	
	損益外除売却差額相当額	-1,717,967,475	-	268,563,432	-1,986,530,907	当期減少額は特定の償却資産の 除却
	計	23,798,380,316	(23,793,483) 672,501,917	295,395,985	24,175,486,248	
	損益外減価償却累計額	15,780,297,315	1,171,973,193	282,374,466	16,669,896,042	当期増加額は特定の償却資産の 減価償却、 当期減少額は特定の償却資産の 除却
	損益外減損損失累計額	42,311,300	-	8,211,300	34,100,000	当期減少額は減損を認識した固 定資産の除却
	損益外利息費用累計額	9,991,090	1,623,498	-	11,614,588	当期増加額は特定の償却資産の 減価償却
民間出えん金	1,041,094,212	-	-	1,041,094,212		
差引計	9,006,874,823	-501,094,774	4,810,219	8,500,969,830		

- 注記 1. ( )は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として計上しております。
2. 損益外減価償却累計額の期末残高欄には、平成20年度に用途変更により特定資産になった減価償却累計額3,328,620円、平成22年度に用途変更により特定資産になった減価償却累計額19,149,264円及び平成27年度に用途変更により特定資産になった減価償却累計額556,638,563円が含まれておりません。
3. 損益外減価償却累計額の期首残高欄には、平成22年度の資産除去債務に関する会計基準の適用初年度に計上した経過年度の減価償却相当額 6,243,672円が含まれております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金	8,656,617,583	-	-	8,656,617,583	
準用通則法第44条第1項 積立金	-	109,823,641	-	109,823,641	当期増加額は前期の利益処 分に伴う増加
計	8,656,617,583	109,823,641	-	8,766,441,224	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

目的積立金を取り崩していないため、記載を省略しております。



## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		243,588,268	
備品費		54,879,932	
印刷製本費		53,526,631	
水道光熱費		121,069,786	
旅費交通費		88,218,036	
保守費		73,930,269	
修繕費		40,195,398	
行事費		17,243,844	
報酬・委託・手数料		125,446,884	
奨学費		464,372,298	
減価償却費		346,769,252	
雑費		27,728,782	
その他		66,561,374	1,723,530,754
研究経費			
消耗品費		476,900,766	
備品費		165,295,486	
印刷製本費		41,306,975	
水道光熱費		236,574,432	
旅費交通費		262,570,468	
保守費		104,076,584	
修繕費		180,026,481	
諸会費		42,900,862	
報酬・委託・手数料		182,432,707	
減価償却費		564,489,784	
雑費		76,320,081	
その他		46,149,121	2,379,043,747
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,445,319,038		
診療材料費	3,327,378,453		
給食用材料費	8,543,694	8,781,241,185	
委託費			
検査委託費	189,997,478		
給食委託費	419,999,214		
寝具委託費	4,714,391		
医事委託費	311,967,969		
清掃委託費	259,200		
保守委託費	217,080		
技工委託費	32,151,164		
その他の委託費	897,299,469	1,856,605,965	
設備関係費			
減価償却費	2,865,091,367		
機器賃借料	190,790,246		
地代家賃	204,180		
修繕費	314,684,626		
機器保守費	387,428,882	3,758,199,301	

研修費		1,982,464		
経費				
消耗品費	219,206,959			
備品費	77,664,116			
印刷製本費	10,331,743			
水道光熱費	509,185,152			
旅費交通費	37,402,100			
通信運搬費	43,249,030			
賃借料	5,976,951			
福利厚生費	51,013			
保守費	303,179,915			
損害保険料	38,269,750			
広告宣伝費	3,258,400			
行事費	11,640			
諸会費	6,588,897			
会議費	1,797,594			
報酬・委託・手数料	12,698,948			
職員被服費	3,135,083			
雑費	11,588,054			
診療費減免額	17,430,885	1,301,026,230	15,699,055,145	
教育研究支援経費				
消耗品費		2,620,745		
印刷製本費		197,930,699		
水道光熱費		9,530,827		
保守費		4,293,812		
修繕費		3,816,782		
報酬・委託・手数料		3,726,628		
減価償却費		14,312,142		
その他		4,128,945	240,360,580	
受託研究費				
教員人件費				
給与	41,287,498			
法定福利費	6,374,180	47,661,678		
職員人件費				
給与	112,627,596			
賞与	5,146,770			
賞与引当金繰入額	2,198,244			
退職給付費用	1,175,733			
法定福利費	16,440,364	137,588,707	185,250,385	
消耗品費			309,332,213	
備品費			32,057,541	
水道光熱費			64,348,973	
旅費交通費			64,469,205	
保守費			18,874,717	
修繕費			13,649,987	
報酬・委託・手数料			298,692,419	
減価償却費			123,777,199	
雑費			45,516,889	
その他			20,157,691	1,176,127,219

共同研究費				
教員人件費				
給与	13,515,200			
法定福利費	2,037,288	15,552,488		
職員人件費				
給与	14,623,416			
法定福利費	1,770,889	16,394,305	31,946,793	
消耗品費			201,990,522	
備品費			31,400,076	
水道光熱費			31,276,902	
旅費交通費			30,974,356	
賃借料			7,343,784	
修繕費			5,983,115	
報酬・委託・手数料			32,321,068	
減価償却費			38,825,515	
雑費			9,908,788	
その他			8,334,023	430,304,942
受託事業費				
教員人件費				
給与	45,341,084			
法定福利費	6,661,514	52,002,598		
職員人件費				
給与	30,097,631			
賞与	1,384,361			
賞与引当金繰入額	661,898			
法定福利費	4,473,383	36,617,273	88,619,871	
消耗品費			48,343,781	
備品費			6,646,642	
印刷製本費			10,943,306	
水道光熱費			15,983,321	
旅費交通費			31,871,936	
保守費			4,483,107	
諸会費			2,852,671	
報酬・委託・手数料			18,323,707	
減価償却費			7,956,138	
雑費			14,149,277	
その他			5,204,390	255,378,147
役員人件費				
報酬		58,324,392		
賞与		23,072,641		
法定福利費		8,664,278	90,061,311	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,622,275,655			
賞与	1,635,424,220			
退職給付費用	732,172,956			
退職給付引当金繰入額	57,281			
法定福利費	1,080,144,455	9,070,074,567		

非常勤教員給与			
給料	2,153,412,576		
賞与	16,795,813		
賞与引当金繰入額	4,905,753		
退職給付費用	6,458,388		
退職給付引当金繰入額	3,429,105		
法定福利費	296,478,169	2,481,479,804	11,551,554,371
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,839,758,273		
賞与	1,208,829,888		
退職給付費用	610,702,586		
退職給付引当金繰入額	202,624		
法定福利費	766,422,322	6,425,915,693	
非常勤職員給与			
給料	2,980,335,761		
賞与	417,513,397		
賞与引当金繰入額	150,583,878		
退職給付費用	31,424,390		
退職給付引当金繰入額	48,005,416		
法定福利費	522,168,791	4,150,031,633	10,575,947,326
一般管理費			
消耗品費		96,911,968	
備品費		19,728,345	
印刷製本費		32,052,445	
水道光熱費		131,690,849	
旅費交通費		66,470,537	
通信運搬費		15,685,808	
福利厚生費		19,584,039	
保守費		114,363,230	
修繕費		101,713,620	
広告宣伝費		27,795,256	
報酬・委託・手数料		181,938,796	
租税公課		22,975,382	
減価償却費		264,873,439	
雑費		30,627,650	
その他		40,191,265	1,166,602,629

#### 注記

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	368,986,139	-	62,525,571	106,460,568	-	-	168,986,139	200,000,000
平成29年度	-	12,718,365,000	12,439,751,944	23,734,054	-	-	12,463,485,998	254,879,002
合計	368,986,139	12,718,365,000	12,502,277,515	130,194,622	-	-	12,632,472,137	454,879,002

注記 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分65,275円(平成28年度)を含んでおりません。

## (16)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	-	10,603,930,300	10,603,930,300
業務達成基準	9,919,432	398,462,946	408,382,378
費用進行基準	52,606,139	1,437,358,698	1,489,964,837
合計	62,525,571	12,439,751,944	12,502,277,515

注記 建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分65,275円(平成28年度)を含んでおりません。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	795,053,560	16,379,512	628,758,674	149,915,374	
施設費交付事業費	32,000,000	-	23,793,463	8,206,517	
合 計	827,053,560	16,379,512	652,552,137	158,121,891	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	132,678,737	-	-	-	-	-	132,678,737	-	当期交付決定額 132,678,737円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	51,095,000	-	-	-	-	-	51,095,000	-	当期交付決定額 51,095,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	29,596,000	-	-	-	-	-	29,596,000	-	当期交付決定額 29,596,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	28,987,000	-	-	-	-	-	28,987,000	-	当期交付決定額 28,987,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	27,853,000	-	3,234,350	-	-	-	24,618,650	-	当期交付決定額 27,853,000円
		間接経費	-	1,160,000	-	-	-	-	-	1,160,000	-	当期交付決定額 1,160,000円
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	30,056,000	-	-	-	-	-	30,056,000	-	当期交付決定額 30,056,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,000,000	-	-	-	-	-	16,000,000	-	当期交付決定額 16,000,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	1,857,000	-	-	-	-	-	1,857,000	-	当期交付決定額 1,857,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	20,084,031	-	10,860,857	-	-	-	9,223,174	-	当期交付決定額 20,084,031円
		間接経費	-	6,025,208	-	-	-	-	-	6,025,208	-	当期交付決定額 6,025,208円
情報通信技術利活用事業費補助金	総務省	直接経費	-	220,999,000	-	40,268,343	-	-	-	180,730,657	-	当期交付決定額 220,999,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	11,027,272	-	-	-	-	-	11,027,272	-	当期交付決定額 11,027,272円
		間接経費	-	1,140,000	-	-	-	-	-	1,140,000	-	当期交付決定額 1,140,000円
徳島県地域医療介護総合確保基金事業費補助金	徳島県	直接経費	-	25,146,000	-	5,137,000	-	-	-	20,009,000	-	当期交付決定額 18,146,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県健康増進課関係事業補助金	徳島県	直接経費	-	1,369,000	-	-	-	-	-	1,369,000	-	当期交付決定額 1,369,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県大学連携・地方創生推進費補助金	徳島県	直接経費	-	3,100,000	-	-	-	-	-	3,100,000	-	当期交付決定額 3,100,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県健康医療イノベーション推進モデル事業補助金	徳島県	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	-	当期交付決定額 1,000,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県災害医療体制整備事業費補助金	徳島県	直接経費	-	197,000	-	-	-	-	-	197,000	-	当期交付決定額 197,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県防災訓練等参加支援事業費補助金	徳島県	直接経費	-	85,000	-	-	-	-	-	85,000	-	当期交付決定額 85,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子ども・子育て支援教育・保育給付金	徳島市 外	直接経費	-	102,041,780	-	-	-	-	-	79,191,417	22,850,363	当期交付決定額 102,099,790円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島市教育・保育施設等充実強化補助金	徳島市	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	当期交付決定額 552,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
上勝町農業商業等補助金	上勝町	直接経費	-	3,000,000	-	-	-	-	-	3,000,000	-	当期交付決定額 3,000,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
美波町補助金	美波町	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000	-	当期交付決定額 2,000,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県農工商連携ファンド事業助成金	公益財団法人とし ま産業振興機構	直接経費	-	7,130,890	-	-	-	-	-	7,130,890	-	当期交付決定額 6,800,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
「留学生文化理解促進のためのスタディツアー」助成金	公益財団法人日本 国際教育支援協会	直接経費	-	150,000	-	-	-	-	-	150,000	-	当期交付決定額 150,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化事業振興補助金	公益財団法人徳島 県文化振興財団	直接経費	-	220,000	-	-	-	-	-	220,000	-	当期交付決定額 220,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
「県南地域づくりキャンパス」事業負担金	「県南地域づくりキャン パス」推進協議会	直接経費	-	746,000	-	-	-	-	-	746,000	-	当期交付決定額 746,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県観光協会コンベンション支援事業助成金	一般財団法人徳島 県観光協会	直接経費	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	-	当期交付決定額 200,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	716,618,710	-	59,500,550	-	-	-	634,267,797	22,850,363	当期交付決定額 709,897,830円
		間接経費	-	8,325,208	-	-	-	-	-	8,325,208	-	当期交付決定額 8,325,208円
		計	-	724,943,918	-	59,500,550	-	-	-	642,593,005	22,850,363	当期交付決定額 718,223,038円

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(79,981,033) 79,981,033	(6) 6	(8,664,278) 8,664,278		
	非常勤	1,416,000	1			
	計	(79,981,033) 81,397,033	(6) 7	(8,664,278) 8,664,278		
教 員	常 勤	(7,257,699,875) 7,257,699,875	(867) 867	(1,080,144,455) 1,080,144,455	(732,230,237) 732,230,237	(66) 66
	非常勤	2,175,114,142	417	296,478,169	9,887,493	6
	計	(7,257,699,875) 9,432,814,017	(867) 1,284	(1,080,144,455) 1,376,622,624	(732,230,237) 742,117,730	(66) 72
職 員	常 勤	(5,048,588,161) 5,048,588,161	(857) 857	(766,422,322) 766,422,322	(610,905,210) 610,905,210	(57) 57
	非常勤	3,548,433,036	1,169	522,168,791	79,429,806	91
	計	(5,048,588,161) 8,597,021,197	(857) 2,026	(766,422,322) 1,288,591,113	(610,905,210) 690,335,016	(57) 148
合 計	常 勤	(12,386,269,069) 12,386,269,069	(1,730) 1,730	(1,855,231,055) 1,855,231,055	(1,343,135,447) 1,343,135,447	(123) 123
	非常勤	5,724,963,178	1,587	818,646,960	89,317,299	97
	計	(12,386,269,069) 18,111,232,247	(1,730) 3,317	(1,855,231,055) 2,673,878,015	(1,343,135,447) 1,432,452,746	(123) 220

## 注記

- 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学役員給与規則を定めております。
- 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規則を定めております。
- 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学職員退職手当規則を定めております。
- 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数にて記載しております。
- 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。
- 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学病院	先端酵素学 研究所	その他	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	26,831,498,721	1,460,438,070	15,829,426,751	44,121,363,542	-	44,121,363,542
教育経費	59,231,108	-	1,664,299,646	1,723,530,754	-	1,723,530,754
研究経費	90,983,255	537,444,972	1,750,615,520	2,379,043,747	-	2,379,043,747
診療経費	15,699,055,145	-	-	15,699,055,145	-	15,699,055,145
教育研究支援経費	-	-	240,360,580	240,360,580	-	240,360,580
受託研究費	112,103,709	241,418,137	822,605,373	1,176,127,219	-	1,176,127,219
共同研究費	7,585,601	53,397,273	369,322,068	430,304,942	-	430,304,942
受託事業費	148,121,422	1,203,124	106,053,601	255,378,147	-	255,378,147
人件費	10,714,418,481	626,974,564	10,876,169,963	22,217,563,008	-	22,217,563,008
一般管理費	286,250,856	2,447,851	877,903,922	1,166,602,629	-	1,166,602,629
財務費用	235,459,708	-	5,058,467	240,518,175	-	240,518,175
雑損	719,391	-	1,341,581	2,060,972	-	2,060,972
小 計	27,353,928,676	1,462,885,921	16,713,730,721	45,530,545,318	-	45,530,545,318
業務収益						
運営費交付金収益	3,322,441,300	414,442,032	8,765,459,458	12,502,342,790	-	12,502,342,790
学生納付金収益	-	-	4,402,805,914	4,402,805,914	-	4,402,805,914
附属病院収益	23,261,658,213	-	-	23,261,658,213	-	23,261,658,213
受託研究収益	111,655,359	231,616,194	807,976,313	1,151,247,866	-	1,151,247,866
共同研究収益	7,585,602	52,922,128	364,542,229	425,049,959	-	425,049,959
受託事業等収益	147,826,978	-	103,558,108	251,385,086	-	251,385,086
寄附金収益	204,897,980	99,839,126	1,029,395,762	1,334,132,868	-	1,334,132,868
財務収益	-	-	832,646	832,646	-	832,646
雑益	816,961,313	424,867,761	1,551,176,540	2,793,005,614	-	2,793,005,614
小 計	27,873,026,745	1,223,687,241	17,025,746,970	46,122,460,956	-	46,122,460,956
業務損益	519,098,069	-239,198,680	312,016,249	591,915,638	-	591,915,638
土地	8,520,000,000	425,481,238	35,863,818,762	44,809,300,000	-	44,809,300,000
建物	11,960,390,136	1,596,154,726	11,895,601,813	25,452,146,675	-	25,452,146,675
建物附属設備	5,250,200,430	503,983,794	3,910,959,175	9,665,143,399	-	9,665,143,399
構築物	666,929,878	68,832,872	1,211,252,748	1,947,015,498	-	1,947,015,498
現金及び預金	-	-	-	-	10,330,055,486	10,330,055,486
その他	9,785,333,944	579,103,494	8,366,841,092	18,731,278,530	-	18,731,278,530
帰属資産	36,182,854,388	3,173,556,124	61,248,473,590	100,604,884,102	10,330,055,486	110,934,939,588

## 注記

- 各セグメントの区分方法は、業務に応じて「大学病院」、「先端酵素学研究所」、「その他」に区分しております。
- その他に属する組織は、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、理工学部、生物資源産業界学部、附属図書館、大学開放実践センター、情報センター、放射線総合センター、国際センター、保健管理・総合相談センター、埋蔵文化財調査室、教養教育院、研究支援・産官学連携センター、事務局、学務部が含まれております。
- 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しはありません。
- 減価償却費は、大学病院2,913,630,546円、先端酵素学研究所304,081,703円、その他1,008,382,587円であります。
- 損益外減価償却相当額は、大学病院75,207,214円、先端酵素学研究所88,095,758円、その他1,008,670,221円であります。
- 損益外利息費用相当額は、その他1,623,498円あります。
- 損益外除売却差額相当額は、大学病院474,405円、その他4,335,814円あります。
- 引当外賞与増加見積額は、大学病院4,109,201円、先端酵素学研究所-2,876,909円、その他-4,834,927円あります。
- 引当外退職給付増加見積額は、大学病院-78,281,537円、先端酵素学研究所-37,014,561円、その他-639,000,475円あります。
- 法人共通の帰属資産は、すべて現金及び預金であります。



(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学病院	227,406,219	163	うち現物寄附が 13,788,542 円( 48 件)です。
先端酵素学研究所	150,617,618	98	うち現物寄附が 41,192,992 円( 49 件)です。
その他	1,279,662,213	2,624	うち現物寄附が 174,422,520 円( 1,347 件)です。
合 計	1,657,686,050	2,885	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	52,705,840	52,705,840	-
	間接経費	-	13,023,624	13,023,624	-
地方公共団体	直接経費	2,193,232	48,447,426	49,178,502	1,462,156
	間接経費	-	905,226	905,226	-
独立行政法人	直接経費	58,120,472	627,414,262	627,803,272	57,731,462
	間接経費	6,198,466	148,661,894	153,731,960	1,128,400
国立大学法人	直接経費	192,308	56,560,571	56,752,879	-
	間接経費	67,911	13,681,609	13,749,520	-
株式会社等	直接経費	52,170,203	139,403,109	123,148,879	68,424,433
	間接経費	17,720,879	34,729,458	27,605,428	24,844,909
その他	直接経費	4,752,821	54,673,449	29,601,373	29,824,897
	間接経費	1,678,417	12,297,644	3,041,363	10,934,698
合計	直接経費	117,429,036	979,204,657	939,190,745	157,442,948
	間接経費	25,665,673	223,299,455	212,057,121	36,908,007

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	504,529	7,181,763	7,686,292	-
	間接経費	33,816	684,359	718,175	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	713,994	-	713,994	-
	間接経費	47,858	-	47,858	-
株式会社等	直接経費	212,528,287	414,591,358	361,356,794	265,762,851
	間接経費	13,455,132	40,732,556	32,018,079	22,169,609
その他	直接経費	3,701,187	30,523,328	19,883,649	14,340,866
	間接経費	248,084	3,538,315	2,625,118	1,161,281
合計	直接経費	217,447,997	452,296,449	389,640,729	280,103,717
	間接経費	13,784,890	44,955,230	35,409,230	23,330,890

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	16,110,116	16,110,116	-
	間接経費	-	476,413	476,413	-
地方公共団体	直接経費	1,070,312	102,334,990	103,405,302	-
	間接経費	68,541	4,203,223	4,271,764	-
独立行政法人	直接経費	2,871,522	78,497,992	32,032,192	49,337,322
	間接経費	183,886	4,496,702	4,191,794	488,794
国立大学法人	直接経費	-	9,188,485	8,799,054	389,431
	間接経費	-	431,481	431,465	16
株式会社等	直接経費	7,877	8,870,968	8,050,408	828,437
	間接経費	504	1,466,503	1,466,973	34
その他	直接経費	5,434,060	66,591,421	69,044,029	2,981,452
	間接経費	347,986	2,757,714	3,105,576	124
合計	直接経費	9,383,771	281,593,972	237,441,101	53,536,642
	間接経費	600,917	13,832,036	13,943,985	488,968

## (24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(円)	件 数	摘 要
新学術領域研究	(171,914,387) 51,934,315	43	
基盤研究(A)	(99,019,184) 29,999,755	29	
基盤研究(B)	(207,188,900) 62,426,670	138	
基盤研究(C)	(329,303,079) 98,790,923	369	
基盤研究(S)	(6,500,000) 1,950,000	2	
挑戦的萌芽研究	(82,288,600) 24,686,580	63	
若手研究(A)	(52,272,000) 13,800,000	19	
若手研究(B)	(131,863,316) 38,643,768	110	
研究活動スタート支援	(16,100,000) 4,830,000	15	
奨励研究	(1,090,000) -	2	
特別研究員奨励費	(16,135,000) 1,380,000	19	
国際共同研究加速基金	(48,200,000) 14,460,000	7	
厚労科研難治性疾患等克服研究事業	(12,300,000) 3,480,000	13	
厚労科研化学物質リスク研究事業	(3,530,000) 450,000	3	
厚労科研慢性の痛み対策研究事業	(350,000) -	1	
合 計	(1,178,054,466) 346,832,011	833	

注記 間接経費相当額を計上し、直接経費相当額については外数として( )内に計上しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
現金	8,297,042	
普通預金	10,290,758,444	
定期預金	31,000,000	
合 計	10,330,055,486	

## ② 未収学生納付金収入の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
入学金収入	40,890,000	
授業料収入	1,070,000	
合 計	41,960,000	

## ③ 未収附属病院収入の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
2、3月分診療報酬	徳島県社会保険診療報酬支払基金	1,841,733,424	
2、3月分診療報酬	徳島県国民健康保険団体連合会	2,061,303,401	
外来・入院請求保留分	—————	652,623,774	
患者債権(私費分)	—————	152,014,283	
諸法	徳島市長 外	30,220,955	
合 計		4,737,895,837	

## ④ 未払金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
業務費に係る未払金	2,168,885,349	
人件費に係る未払金	1,753,449,888	
一般管理費に係る未払金	174,810,398	
資産に係る未払金	826,788,691	
その他	906,366,431	
合 計	5,830,300,757	

(26) 関連公益法人の概要等

① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

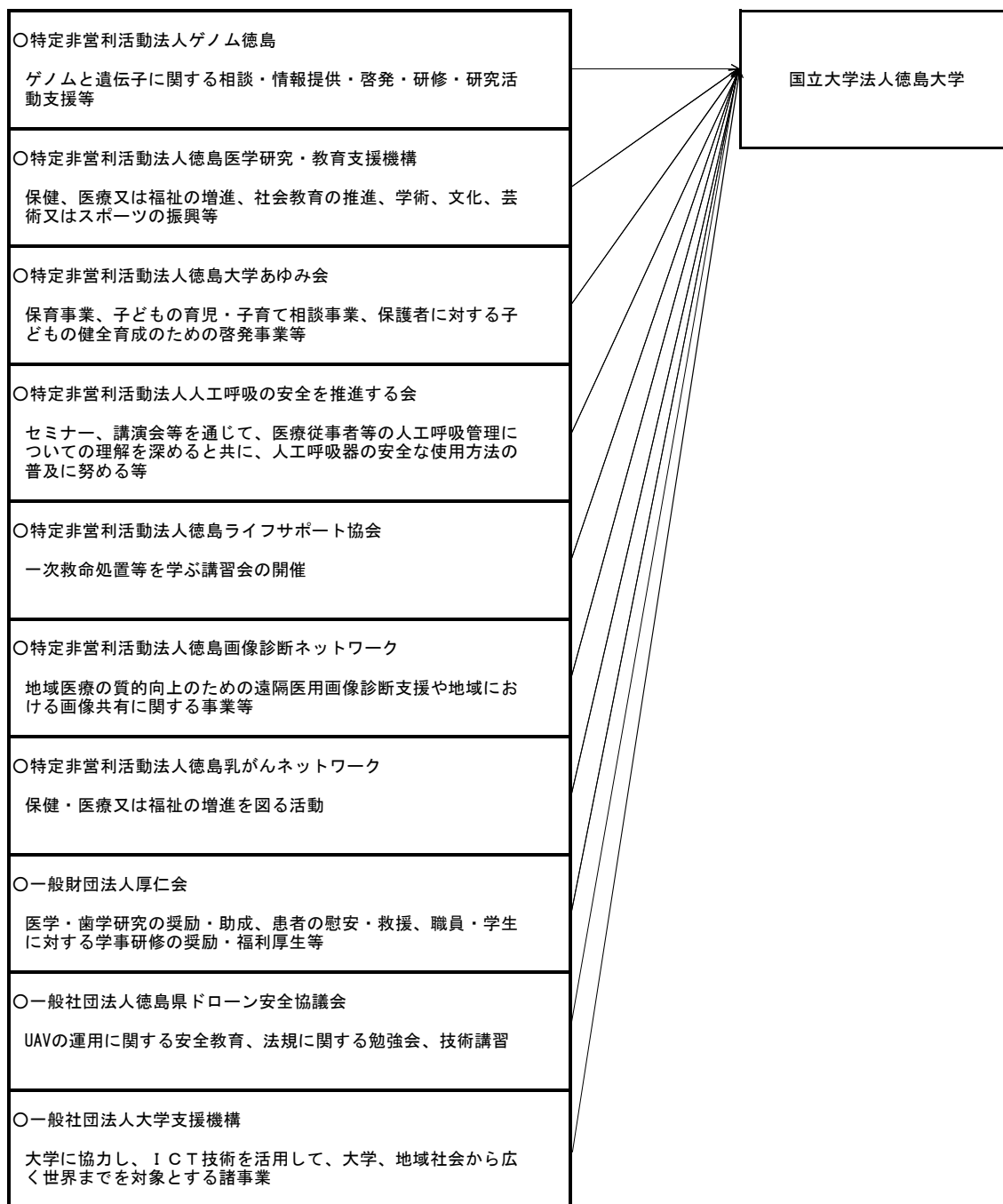
法人名	業務概要	役員（平成30年3月31日時点）		
		役職	氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	ゲノムと遺伝子に関する相談・情報提供・啓発・研修・研究活動支援等	代表理事	高瀨 洋介	教授（現任）
		副代表理事	篠原 康雄	教授（現任）
		理事	塩見 春彦	教授
		理事	岡崎 拓	教授（現任）
		理事	親泊 政一	教授（現任）
		理事	片桐 豊雅	教授（現任）
		理事	峯岸 克行	教授（現任）
		監事	野地 澄晴	学長（現任）
		監事	松本 俊夫	教授
		特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	保健、医療又は福祉の増進、社会教育の推進、学術、文化、芸術又はスポーツの振興等を図る非営利活動	理事長
副理事長	安井 夏生			教授
副理事長	苛原 稔			教授（現任）
理事	玉置 俊晃			教授（現任）
理事	安友 康二			教授（現任）
理事	島田 光生			教授（現任）
理事	金山 博臣			教授（現任）
理事	佐々木 卓也			理事・副学長（現任）
理事	丹黒 章			教授（現任）
理事	高山 哲治			教授（現任）
理事	佐田 政隆			教授（現任）
理事	西岡 安彦			教授（現任）
理事	楊河 宏章			病院教授（現任）
理事	片桐 豊雅			教授（現任）
理事	井本 逸勢			教授（現任）
理事	松久 宗英			特任教授（現任）
理事	西良 浩一			教授（現任）
監事	後藤田 浩司	病院長補佐		
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ会	保育事業、子どもの育児・子育て相談事業、保護者に対する子どもの健全育成のための啓発事業等	理事長	小山 晋之	教授（現任）
		副理事長	勢井 宏義	教授（現任）
		理事	中村 豊	教授（現任）
		理事	四宮 加容	講師（現任）
		理事	石澤 有紀	講師（現任）
		理事	田中 章子	助産師（現任）
		監事	親泊 美帆	特任助教（現任）
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	人工呼吸セミナー、救急・集中治療分野に関する講演会、医療についての意見・情報交換会を通じて、医療従事者および一般市民の人工呼吸管理についての理解を深めると共に、人工呼吸器の安全な使用方法の普及に努める	理事長	西村 匡司	教授（現任）
		副理事長	大藤 純	特任教授（現任）
		理事	柚友 一志	—
		理事	荻野 裕平	—
		理事	坂口 佳余	技術補佐員（現任）
		監事	今中 秀光	特任教授

特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	一次救命処置等を学ぶ講習会の開催	理事長	堤 保夫	准教授（現任）
		理 事	田中 克哉	教 授（現任）
		理 事	角田 奈美	助 教（現任）
		理 事	大下 修弘	—
特定非営利活動法人 徳島画像診断ネットワーク	地域医療の質的向上のための遠隔医用画像診断支援や地域における画像共有に関する事業等	理事長	原田 雅史	教 授（現任）
		副理事長	丹黒 章	教 授（現任）
		理 事	西谷 弘	教 授
		理 事	城野 良三	—
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	保健・医療又は福祉の増進を図る活動	監 事	川端 正義	—
		理事長	森本 忠興	教 授
		副理事長	丹黒 章	教 授（現任）
		副理事長	苛原 稔	教 授（現任）
		理 事	原田 雅史	教 授（現任）
		理 事	上野 淳二	教 授（現任）
		理 事	廣瀬 千恵子	—
		理 事	笹 三徳	—
		理 事	漆川 敬治	—
一般財団法人厚仁会	医学・歯学研究の奨励・助成、患者の慰安・救援、職員・学生に対する学事研修の奨励・福利厚生等	監 事	鎌田 正晴	—
		監 事	井上 光郎	—
		理事長	吉平 富久	工学部事務長
		常務理事	矢野 和規	総合科学部事務長
		理 事	鈴木 良昭	—
		理 事	中井 久美	—
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議会	UAVの運用に関する安全教育、UAVの運用に関する法規に関する勉強会、UAVの運用に関する技術講習	監 事	伊勢 文郎	—
		理事長	三輪 昌史	准教授（現任）
		理 事	河野 和宏	—
		理 事	亀井 裕人	—
		理 事	春田 裕計	—
一般社団法人大学支援機構	大学に協力し、ICT技術を活用して、大学、地域社会から広く世界までを対象とする諸事業	理 事	三輪 靖	—
		監 事	矢部 拓也	准教授（現任）
		代表理事	佐野 正孝	学長補佐（現任）
		理 事	野地 澄晴	学 長（現任）
		理 事	高石 喜久	理事・副学長（現任）
		理 事	佐々木 卓也	理事・副学長（現任）
		理 事	吉田 和文	理事・副学長（現任）
		理 事	根本 幸枝	理事・副学長（現任）
		理 事	寺裏 誠司	—
理 事	齊藤 卓也	副学長（現任）		
監 事	牧野 孝彦	監 事（現任）		

注記 特定非営利活動法人ゲノム徳島は、平成29年度途中で解散することになり、当年度の決算書類を作成しないため、直近の事業年度の役員を記載しております。



イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況  
関連公益法人等の状況

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	80,003	-	80,003	75,009	53,744	21,265	-	4,994	153,931	158,925	-	-	-	-	-	-	158,925	
特定非営利活動法人 徳島県立研究・教育支援 機構	25,426,320	-	25,426,320	18,568,723	17,659,952	908,771	-	6,857,597	38,773,528	45,631,125	-	-	-	-	-	-	45,631,125	
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ会	110,035,307	110,010,000	25,307	108,818,617	106,256,137	929,880	1,632,600	1,216,690	3,846,264	5,062,954	-	-	-	-	-	-	5,062,954	
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	1,458,000	-	1,458,000	1,452,868	620,385	832,483	-	5,132	5,045	10,177	-	-	-	-	-	-	10,177	
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	2,312,444	-	2,312,444	2,515,718	2,131,640	384,078	-	-203,274	-2,151,092	-2,354,366	-	-	-	-	-	-	-2,354,366	
特定非営利活動法人 徳島県産学ネットワーク	30,353,436	-	30,353,436	67,996,778	62,294,205	5,622,573	80,000	-37,643,342	58,700,104	21,056,762	-	-	-	-	-	-	21,056,762	
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	9,089,612	-	9,089,612	9,296,070	8,990,218	305,852	-	-206,458	5,507,286	5,300,828	-	-	-	-	-	-	5,300,828	
一般財団法人厚仁会	1,423,993,715	-	1,423,993,715	1,361,408,236	1,291,108,641	70,299,595	-	62,585,479	738,080,823	800,666,302	-	-	-	-	-	-	800,666,302	
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	595,216	-	595,216	564,250	-	564,250	-	30,966	20,520	51,486	-	-	-	-	-	-	51,486	
一般社団法人大学支援 機構	1,859,325	-	1,859,325	1,733,377	600,691	1,001,186	131,500	125,948	-	125,948	-	-	-	-	-	-	125,948	

注記 特定非営利活動法人ゲノム徳島は、平成29年度途中で解散することになり、当年度の決算書類を作成しないため、直近の事業年度の決算額を計上しております。

③関連公益法人等の基本財産等の状況  
関連公益法人等の状況

法人名	基本財産		運営費		
	うち出えん、拠出、寄附等		うち当法人負担額		
			会費	負担金	その他
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	75,009	50,000	-
特定非営利活動法人 徳島県立研究・教育支援 機構	-	-	18,568,723	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ会	-	-	108,818,617	-	108,540,000
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	-	-	1,452,868	-	-
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	-	-	2,515,718	-	-
特定非営利活動法人 徳島県産学ネットワーク	-	-	67,996,778	-	-
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	-	-	9,296,070	-	-
一般財団法人厚仁会	290,000,000	-	466,965,947	-	-
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	-	-	564,250	-	-
一般社団法人大学支援 機構	-	-	1,733,377	-	250,000

注記 特定非営利活動法人ゲノム徳島は、平成29年度途中で解散することになり、当年度の決算書類を作成しないため、直近の事業年度の決算額を計上しております。

④関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

法人名	債権			債務	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務
		未収金	前払元金相当額		
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島県立研究・教育支援 機構	159	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ会	-	-	-	7,413,800	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島県産学ネットワーク	5,261	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	159	-	-	-	-
一般財団法人厚仁会	1,634,640	-	-	73,480	-
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	-	-	-	-	-
一般社団法人大学支援 機構	-	-	-	144,568	-

イ 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-
特定非営利活動法人 徳島県立研究・教育支援 機構	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ会	-	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	-	-
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	-	-
特定非営利活動法人 徳島県産学ネットワーク	-	-
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	-	-
一般財団法人厚仁会	-	-
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	-	-
一般社団法人大学支援 機構	-	-

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及び割合

法人名	事業収入	うち当法人との取引					
		金額	割合	当法人との取引に占める内訳			
				競争契約	割合	企画競争・公募及び競争性 のない協賛契約	割合
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	80,003	50,000	62.50%	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島県立研究・教育支援 機構	25,426,320	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ会	110,035,307	108,917,721	98.98%	-	-	108,917,721	100.00%
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進す る会	1,458,000	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島ライフサポート協会	2,312,444	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島県産学ネットワーク	30,353,436	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島乳がんネットワーク	9,089,612	-	-	-	-	-	-
一般財団法人厚仁会	1,423,993,715	306,018	0.02%	-	-	306,018	100.00%
一般社団法人 徳島県ドローン安全協議 会	595,216	-	-	-	-	-	-
一般社団法人大学支援 機構	1,859,325	394,568	21.22%	-	-	394,568	100.00%

注記 特定非営利活動法人ゲノム徳島は、平成29年度途中で解散することになり、当年度の決算書類を作成しないため、直近の事業年度の決算額を計上しております。